

< 参考 1 >



東京湾再生推進会議について

平成13年12月4日に内閣の都市再生本部において決定された都市再生プロジェクト「海の再生」(下記参照)を東京湾において推進するための協議機関で、平成14年2月5日に首都圏再生会議の下に設置されました。

推進会議の座長は海上保安庁次長が務め、構成メンバーは、八都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市)、関係省庁(国土交通省、海上保安庁、農林水産省、林野庁、水産庁、環境省)及び内閣官房都市再生本部事務局です。事務局は、国土交通省と海上保安庁が共同で行っています。さいたま市は、平成16年2月23日加入

推進会議の下には、幹事会と3つの分科会(陸域対策分科会、海域対策分科会及びモニタリング分科会)が設置されています。

平成15年3月に、10年間で実施すべき東京湾の水環境改善のための施策を「東京湾再生のための行動計画」として取りまとめ、現在、各機関において同行動計画に基づく取り組みを実施しています。また、同行動計画の策定後は、進捗状況を確認するため、毎年度フォローアップを行うとともに、3年目と6年目の終了時(平成18年度、平成21年度)には総合的に進捗状況を評価する中間評価を行うこととしています。

都市再生本部第3次決定(抜粋)

大都市圏における都市環境インフラの再生

3. 水環境系の再生

地表の被覆等の都市化に起因してその健全性が大きく損なわれている都市の水循環系について、河川や海の再生、市街地の雨水貯留・浸透機能の回復等、各領域の施策を総合的に推進することによりその再生を図る。

(2) 海の再生

水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海」の再生を図る。先行的に東京湾奥部について、地方公共団体を含む関係者が連携してその水質を改善するための行動計画を策定する。